

一般財団法人日本花普及センター

令和5年度 事業計画及び収支予算について

一般財団法人日本花普及センター 令和5年度事業計画

I 事業に関する事項

1. 事業の概要

今年度は、定款に基づき、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって花と緑による潤いのある豊かな社会の実現に寄与するため、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動を実施するとともに、花と緑に関する総合的な調査研究、国際交流等を実施する。

なお、花と緑の関係団体等と連携を図りつつ実施体制を確保するとともに、効果的に事業を実施する。

2. 花と緑の普及による国土緑化の推進事業の内容

(1) 花と緑の普及啓発関係

イ 花育活動の支援

全国花育活動推進協議会の事務局として業務運営に当たってきたが、令和3年度をもって事業終了・協議会は解散した。協議会解散後も、日本花普及センター独自の活動として、副読本・事例集の配布等、花育活動への支援は可能な限り行う。

ロ「花っていいよね。キャンペーン」の推進

「花のある豊かで潤いのある生活」の実現に向けた普及啓発活動として、平成18年度から取り組んでいる「花っていいよね。キャンペーン」については、引き続きその標語とシンボルマークの活用を花き関係団体等に広く呼びかけて、全国的な運動として推進する。

ハ 花き業界統一販売促進キャンペーンの推進

花き業界関係者の幅広い参加により、新たな花きの需要拡大対策として、くらしの中に花と緑を取り入れるため、職場での「フラワービズ」、家庭での「フラワーフライデー」を提案し、花き業界と異業種との連携による普及PR活動に取り組み始めるとともに、一般社団法人花の国日本協議会では、フラワーバレンタイン等の物日対策とともに、週末を花で彩る暮らし「ウィークエンドフラワー」を提案しており、当センターとしても、引き続き、これらの活動に協力する。

ニ 鉢物類振興プロジェクトの推進

全国の鉢物類の生産者や花き卸売会社が主体となって、鉢物類の消費拡大などを進めるため、令和元年4月に全国鉢物類振興プロジェクト協議会が発足した。当センターは、その事務局として各種検討委員会の開催、鉢物類効用調査の実施、都市公園等との連携によるモデル花壇の整備等の推進を実施してきた。さらに鉢物類の効用調査や消費拡大の取組を進めるため、令和5年度事業に、2月21日に応募申請、4月18日に交付申請したので、引き続き、事務局として業務運営に当たる。なお、今後の協議会及び事務局の扱いを検討する。

ホ 後援・表彰等による支援

地方自治体や花き関係団体等が行う各種品評会やコンクール、展示会等に対する後援、協賛等を引き続き行う。

(2) 調査研究関係

イ 日本花き取引コード普及促進協議会への参加・協力

日本花き取引コード普及促進協議会の事務局が、令和4年度から一般社団法人日本花き卸売市場協会に移管されたので、協議会活動に参加・協力する。

ロ ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

国内外の花きの新品種の中から、優れた品種を選んで生活者の花や緑のあるライフスタイルを質的に向上させること、新品種の開発・導入の水準を向上させること、花き産業の発展を図ることを目的として、平成18年度から実施されているジャパンフラワーセレクション(JFS)を支援するとともに、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局として業務運営に当たる。

具体的には、切花、鉢物及びガーデニングの3部門毎に審査会を行うとともに、JFSの年間入賞品種の中から、各部門毎にフラワー・オブ・ザ・イヤー（最優秀賞）等を決定して公表する。また、受賞品種のPRについては、関東東海花の展覧会等の全国的な普及イベントと連携して展示紹介する。

なお、令和元年12月3日開催の臨時理事会の結果を踏まえ、料金改定など運営改善を講じるとともに、引き続き、本事業を担っていただける者を探すこととする。

また、令和6年度の実施の可否については、当センターの令和5年度収支見込・将来展望などを踏まえて検討する。また、JFS協議会の今後について検討する。

ハ 花き技術・経営コンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花きの生産構造の改善に資するため、都道府県や花き関係団体に広く呼びかけて第33回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクールを実施する。なお、農林水産大臣賞の受賞者は、翌年度の農林水産祭天皇杯等候補として推薦される。

ニ 全国花のまちづくりコンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花と緑によるゆとりある地域づくりを推進するため、当センターを含めた花き関係団体4団体で花のまちづくりコンクール推進協議会を組織して、第33回全国花のまちづくりコンクールを実施する。

ホ フラワーデータブックのデータ収集・編集（CDによる提供）

今年度も、引き続き、花き産業に関する基礎的なデータ集として「新訂フラワーデータブック」を取りまとめ、利用者がデータの加工しやすいCD形式で作成して賛助会員に無償配布するとともに、民間企業、研究機関や個人等へも有料で配布する。

（3） 国際交流関係

イ 全国花き輸出拡大協議会への参加・協力

全国花き輸出拡大協議会の事務局が、令和4年度から一般社団法人日本植木協会に移管され、さらに、一般社団法人全国花き輸出拡大協議会となったので、協議会活動に参加・協力する。

科 目	令和5年度予算			令和4年度予算	備 考
	実施事業 ※1	法人会計 ※2	合 計	合 計	
② 管理費	[0]	[8,796,298]	[8,796,298]	[8,796,298]	③前年の仕分けを基本的に周到
給料手当	0	4,549,298	4,549,298	4,549,298	2%相当311000+事業実施会計から
賃金	0	2,066,000	2,066,000	2,066,000	2%相当141000+事業実施会計から
退職給付費用	0	229,000	229,000	229,000	2%相当16000+事業実施会計から
福利厚生費	0	833,000	833,000	833,000	2%相当57000+事業実施会計から
会議費	0	250,000	250,000	250,000	評議員会・理事会
旅費交通費	0	322,000	322,000	322,000	評議員・理事
通信運搬費	0	14,000	14,000	14,000	
消耗品費	0	12,000	12,000	12,000	
印刷製本費	0	2,000	2,000	2,000	
光熱水料費	0	5,000	5,000	5,000	
賃借料	0	66,000	66,000	66,000	
手数料	0	3,000	3,000	3,000	
諸謝金	0	386,000	386,000	386,000	会計事務所等
租税公課	0	10,000	10,000	10,000	都民税等
支払負担金	0	12,000	12,000	12,000	
図書購読費	0	0	0	0	
減価償却費	0	27,000	27,000	27,000	
発注費	0	0	0	0	
雑費	0	10,000	10,000	10,000	
経常費用計	0	39,813,000	39,813,000	39,813,000	
当期経常増減額	0	△ 20,510,000	△ 20,510,000	△ 20,309,000	
2. 予備費	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
当期一般正味財産増減額	0	△ 21,510,000	△ 21,510,000	△ 21,309,000	
一般正味財産額期首残高	0	78,691,463	78,691,463	94,565,756	
一般正味財産額期末残高	0	57,181,463	57,181,463	73,256,756	
Ⅱ 正味財産期末残高	0	57,181,463	57,181,463	73,256,756	

※1 実施事業欄は、一般財団法人日本花普及センターの公益目的事業「花と緑の普及による国土緑化の推進事業」の予算額である。

※2 法人会計欄は、一般財団法人日本花普及センターの管理費の予算額である。

※3 令和4年6月の第1回理事会で変更承認された令和4年度収支予算書の合計欄である。

(注) 実施事業会計(公益目的財産)の期首残高が0のため、全て、法人会計に計上している。

なお、令和4年度決算において、公益目的財産が無くなり、内閣府の承認を頂ければ、会計は一本化できるものと考えられる。

(参考)

単位：千円

事業年度	正味財産増減額	正味財産	備 考
平成 29 年度	△ 31, 120	203, 458	
平成 30 年度	△ 58, 733	144, 725	債務保証損失引当金等計上
令和元年度	△ 18, 053	126, 672	有価証券評価益有
令和2年度	△ 14, 479	112, 192	債務保証関係益有
令和3年度	△ 17, 627	94, 565	
令和4年度	△ 15, 874	78, 691	花育協議会から寄付
令和5年度(予算)	△ 21, 510	57, 181	補助事業実施前提